

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債		
現 金	81,190,727	79,985,501	1,205,226	事 業 未 払 金	39,179,216	41,324,047
預 金	513,476	771,171	△257,695	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 積 立 金	7,912,979	7,928,821
非 業 務 未 収 金	55,351,851	55,228,116	123,735	職 員 預 り 金	5,520,000	5,520,000
未 収 補 助 金	7,538,030	9,538,134	△2,000,104	貸 与 引 当 金	27,056	0
差 替 金	15,014,079	12,936,119	2,077,960	固 定 有 価 値	7,265,181	5,701,426
前 払 金	705,554	150,000	555,554	設 備 資 金 計	19,054,000	20,174,000
前 払 費 用	547,810	810,934	△263,124	負 債 の 部 合 計	55,660,000	61,180,000
固 定 資 産	1,519,927	551,027	968,900		94,539,216	102,504,047
基 本 財 産	823,471,286	872,619,694	△49,148,408			
土 地	625,630,394	644,894,928	△19,264,534			
建 物	171,521,350	171,521,350	0			
そ の 他 の 固 定 資 産	454,109,044	473,373,578	△19,264,534	純 資 産 の 部		
構 築 物	12,601,581	13,174,506	△572,925	基 本 金	183,231,350	183,231,350
器 具 及 び 備 品	15,220,758	17,017,112	△1,796,354	基 本 金	183,231,350	183,231,350
権 利	6,207,692	8,617,254	△2,409,562	国 庫 補 助 金 等 積 立 金	281,867,062	290,762,691
ソ フ ト ウ ェ ア	50,900	118,000	△67,100	国 庫 補 助 金 等 積 立 金	281,867,062	290,762,691
人 件 費 積 立 資 産	1,041,468	1,488,144	△446,676	そ の 他 の 積 立 金	182,092,760	188,320,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	48,250,000	31,320,000	16,930,000	人 件 費 積 立 金	48,250,000	31,320,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	3,500,000	3,500,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	3,500,000	3,500,000
長 期 前 払 費 用	110,342,760	151,500,000	△41,157,240	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立 金	110,342,760	151,500,000
	629,633	989,420	△359,787	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	182,634,625	189,787,077
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	182,634,625	189,787,077
				(う ち 当 期 活 動 増 減 差 額)	△31,379,692	△4,214,205
資 産 の 部 合 計	904,665,013	952,605,165	△47,940,152	純 資 産 の 部 合 計	809,825,797	850,101,118
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	904,665,013	952,605,165

本部拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債		
預 金	3,137,423	3,010,943	126,480		2,042	64,000
事業未収金	2,775,999	3,010,943	△234,944	事業未払金	0	64,000
	361,424	0	361,424	預 り 金	2,042	0
				負債の部合計	2,042	64,000
					2,042	△61,958
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動		
				増 減 差 額	3,135,381	2,946,943
				次期繰越活動		
				増 減 差 額	3,135,381	2,946,943
				(うち当期活動		
				増 減 差 額)	188,438	136,916
				純資産の部合計	3,135,381	2,946,943
資産の部合計	3,137,423	3,010,943	126,480	負債及び		
				純資産の部合計	3,137,423	3,010,943

## 計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩しはなかった。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	361,424		361,424
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
 明らかにするために必要な事項

なし

新宿保育園拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	48,731,067	47,465,604	1,265,463	流動負債	18,420,308	19,488,611	△1,068,303
現金	144,580	237,819	△93,239	事業未払金	4,305,522	3,962,311	343,211
預金	3,873,630	26,257,690	△22,384,060	1年以内返済予定 設備資金借入金	0	2,000,000	△2,000,000
普通預金-〆〆〆銀行 (6855535)	1,548,081	23,813,103	△22,265,022	職員預り金	11,712	0	11,712
普通貯金-ゆうちょ (21691851)	2,325,549	2,249,469	76,080	給与源泉所得税	4,219,074	3,314,800	904,274
普通預金-三菱東京 UFJ銀行(1556811)	0	184,013	△184,013	住民税	933,889	0	933,889
普通預金-千葉銀行 (3178820)	0	3,172	△3,172	健康保険料	578,400	551,200	27,200
普通預金-みずほ銀 行	0	2,928	△2,928	賞与引当金	2,706,785	2,783,598	△76,813
事業未収金	36,787,900	9,443,866	27,344,034	負債の部合計	18,420,308	19,488,611	△1,068,303
未収補助金	6,507,818	11,062,754	△4,554,936				
立替金	55,554	0	55,554	純資産の部			
前払費用	227,670	307,560	△79,890	基本金	183,231,350	183,231,350	0
固定資産	1,133,915	155,915	978,000	基本金	183,231,350	183,231,350	0
基本財産	378,618,477	397,384,081	△18,765,604	国庫補助金等 特別積立金の その他	124,587,413	126,626,426	△2,039,013
土地	303,893,973	309,080,587	△5,186,614	積立金の 積立	124,587,413	126,626,426	△2,039,013
建物	171,521,350	171,521,350	0	人件費 立備品等購入積立 金	56,696,260	67,820,000	△11,123,740
建物（基本）	132,372,623	137,559,237	△5,186,614	立備品等購入積立 金	8,350,000	1,820,000	6,530,000
建物付属設備（基本 ）	131,323,987	135,508,415	△4,184,528	保育所施設・設備 積立	3,500,000	3,500,000	0
その他 の固定資産	1,048,736	2,050,822	△1,002,086	次期繰越活動 増減差額	44,846,260	62,500,000	△17,653,740
建物	74,724,504	88,303,494	△13,578,990	増減差額	44,414,213	47,683,298	△3,269,085
構築物	12,601,581	13,174,506	△572,925	次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	44,414,213	47,683,298	△3,269,085
器具及び備品	468,971	836,847	△367,876				
権利	4,208,371	5,329,929	△1,121,558				
ソフトウェア	50,000	50,000	0				
人件費積立資産	447,468	696,444	△248,976				
備品等購入積立資産	8,350,000	1,820,000	6,530,000				
保育所施設・設備 整備積立資産	3,500,000	3,500,000	0				
長期前払費用	44,846,260	62,500,000	△17,653,740				
資産の部合計	251,852	395,768	△143,915	純資産の部合計	408,929,226	425,361,074	△16,431,838
	427,349,544	444,849,685	△17,500,141	負債及び 純資産の部合計	427,349,544	444,849,685	△17,500,141

## 計算書類に対する注記(新宿保育園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

## ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 新宿保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	171,521,350	0	0	171,521,350
建物	137,559,237	0	5,186,614	132,372,623
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	309,080,587	0	5,186,614	303,893,973

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩しはなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	171,521,350 円
建物(基本財産)	132,372,623 円
計	303,893,973 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	171,521,350	0	171,521,350
建物(基本財産)	263,256,640	130,884,017	132,372,623
建物	23,122,087	10,520,506	12,601,581
構築物	6,892,427	6,223,456	468,971
器具及び備品	36,612,839	32,404,468	4,208,371
リース資産	0	0	0
合計	501,205,343	180,032,447	321,172,896

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,787,900	0	36,787,900
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

あおぞら水元保育園拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部	資産の部			負債の部	負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,287,154	29,764,093	△476,939	流動負債	19,462,790	30,261,541	△1,798,751
現金	64,006	287,513	△223,507	事業未払金	3,185,381	4,670,975	△1,485,594
預金	11,600,911	22,362,957	△10,762,046	1年以内返済予定 設備資金借入金	5,520,000	5,520,000	0
普通預金（りそな銀行 （1405387））	10,376,551	20,491,798	△10,115,247	預り	13,302	0	13,302
普通貯金（ゆうちょ銀行）	1,224,360	1,871,159	△646,799	職員預り金	3,046,107	2,386,826	659,481
事業未収金	15,723,995	4,367,312	11,356,683	給与源泉所得税	615,162	61	615,101
未収補助金	912,230	1,873,385	△961,155	住民税	370,500	369,400	1,100
立替金	450,000	150,000	300,000	社会保険料	2,060,445	2,017,165	43,280
前払金	320,140	503,374	△183,234	貸与引当金	7,398,000	7,684,000	△286,000
前払費用	215,872	219,572	△3,700	固定負債	55,660,000	61,180,000	△5,520,000
固定資産	444,296,304	474,470,106	△30,173,802	設備資金 借入金	55,660,000	61,180,000	△5,520,000
基本財産	321,736,421	335,814,341	△14,077,920	負債の部合計	75,122,790	81,441,541	△6,318,751
建物	321,736,421	335,814,341	△14,077,920	純資産の部			
建物（基本）	276,011,896	283,381,114	△7,369,218	国庫補助金等 特別積立金の 他	157,279,649	164,136,265	△6,856,616
建物付属設備（基本 の他）	45,724,525	52,433,227	△6,708,702	入立件費	105,396,500	118,500,000	△13,103,500
その 他 の 固 定 資 産	122,559,983	138,655,765	△16,095,882	立 保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立 金	39,900,000	29,500,000	10,400,000
構築物	14,751,787	16,180,265	△1,428,478	増 次 期 繰 越 差 額 （ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	65,496,500	89,000,000	△23,503,500
器具及び備品	1,439,816	2,521,848	△1,082,032	次 期 繰 越 差 額 （ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	135,784,519	140,156,393	△4,371,874
権利	0	68,000	△68,000	増 次 期 繰 越 差 額 （ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	135,784,519	140,156,393	△4,371,874
ソフトウェア	594,000	792,000	△198,000	増 次 期 繰 越 差 額 （ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	△17,475,374	△650,977	△16,824,397
人件費積立資産	39,900,000	29,500,000	10,400,000	純資産の部合計	398,460,668	422,792,658	△24,331,990
保育所施設・設備 整備積立資産	65,496,500	89,000,000	△23,503,500	負債及び 純資産の部合計	473,583,458	504,234,199	△30,650,741
長期前払費用	377,780	593,652	△215,872				
資産の部合計	473,583,458	504,234,199	△30,650,741				



## 計算書類に対する注記(おおぞら水元保育園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

## ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

## 2. 重要な会計方針の変更

なし

## 3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) おおぞら水元保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	335,814,341	0	14,077,920	321,736,421
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	335,814,341	0	14,077,920	321,736,421

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	321,736,421 円
計	321,736,421 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

独立行政法人 福祉医療機構	61,180,000 円
計	61,180,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	434,232,659	112,496,238	321,736,421
建物	0	0	0
構築物	25,679,661	10,927,874	14,751,787
器具及び備品	25,393,450	23,953,634	1,439,816
リース資産	0	0	0
合計	485,305,770	147,377,746	337,928,024

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,723,995	0	15,723,995
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし